

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月12日

【四半期会計期間】 第56期第1四半期(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

【会社名】 セコム株式会社

【英訳名】 SECOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中山泰男

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区神宮前一丁目5番1号

【電話番号】 03(5775)8100(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 中山潤三

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

セコム株式会社 大阪本部  
(大阪市城東区森之宮一丁目6番111号)

セコム株式会社 神奈川本部  
(横浜市西区北幸二丁目10番39号)

セコム株式会社 中部本部  
(名古屋市東区主税町二丁目9番地)

セコム株式会社 兵庫本部  
(神戸市中央区海岸通一丁目2番31号)

セコム株式会社 東関東本部  
(千葉市美浜区新港14番地2)

セコム株式会社 西関東本部  
(さいたま市大宮区土手町二丁目15番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期 連結累計期間	第56期 第1四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高 (百万円)	198,204	213,127	881,028
経常利益 (百万円)	32,327	31,953	134,826
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20,518	20,045	77,039
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	24,766	10,501	65,157
純資産額 (百万円)	916,260	938,893	943,144
総資産額 (百万円)	1,382,708	1,518,329	1,568,052
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	94.01	91.84	352.97
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	58.5	54.5	53.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日、以下、「当第1四半期」という。）の日本経済は、雇用・所得環境が改善した一方、企業収益の改善や個人消費には足踏みが見られ、また海外経済の不確実性の高まりや金融資本市場の変動の影響など、先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況の中で、「安全・安心・快適・便利」に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しており、当社グループは、“いつでも、どこでも、誰もが安全・安心に暮らせる社会”を実現する「社会システム産業」の構築を目指し、セキュリティサービス事業をはじめ、防災事業、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信事業および不動産・その他の事業で、お客様のニーズに合致した、質の高いサービス・商品を提供することに努めました。また、更なる成長に向けて、各事業のサービスがそれぞれ自立しつつも、相互の連携を更に深め、より一層の相乗効果を生み出すことを目的に、“ALL SECOM”（セコムグループ総力の結集）を継続的に推進しました。さらに、今後の日本の社会を見据えて、「セキュリティ」をベースに「超高齢社会」、「災害・BCP（事業継続計画）・環境」といったキーワードを切り口として、“ALL SECOM”により新たなサービスを創出する取り組みを推進しました。

また、5月に開催されたG7伊勢志摩サミットの警備では、「セコム飛行船」による上空からの監視画像を提供し、地上のモニターで不審者などの監視を行った他、茨城・つくば科学技術大臣会合では、「セコム・ドローン検知システム」で不審ドローンを監視、巡回警備員が胸に「ウェアラブルカメラシステム」を装着しリアルタイム映像を警備本部に送信するなど、関係当局と連携し国際会議の安全な運営に貢献しました。

当第1四半期の連結売上高は前期12月より新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、2,131億円（前年同期比7.5%増加）となりましたが、営業利益は原価率の上昇及び販売費及び一般管理費の増加により300億円（前年同期比2.1%減少）となりました。経常利益は319億円（前年同期比1.2%減少）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は200億円（前年同期比2.3%減少）となりました。なお、当第1四半期の売上高は過去最高を達成することができました。

事業別にみますと、以下のとおりであります。

セキュリティサービス事業では、売上高は事業所向け・家庭向けのセントラライズドシステム（オンライン・セキュリティシステム）や、出入管理システム・監視カメラシステムなどの安全商品の販売が好調だったことおよび新たに連結子会社となった株式会社アサヒセキュリティの寄与もあり、1,301億円（前年同期比13.2%増加）となりました。営業利益は280億円（前年同期比0.8%増加）となりました。

防災事業では、売上高は積極的な営業活動に努めましたが、前第1四半期に大型案件の計上があったため、241億円（前年同期比7.2%減少）となり、営業利益は14億円（前年同期比25.0%減少）となりました。

なお、当事業は建設業界の影響を受ける部分が多いため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

メディカルサービス事業では、売上高は医薬品・医療機器などの販売が好調に推移したことなどにより、155億円(前年同期比4.8%増加)となりましたが、営業利益は原価率の上昇などにより、12億円(前年同期比9.3%減少)となりました。

保険事業では、売上高はセコム損害保険株式会社のガン保険「自由診療保険メディコム」が順調に推移したことなどにより、97億円(前年同期比3.7%増加)となりましたが、営業利益は熊本地震などによる損害の増加により、8億円(前年同期比51.6%減少)となりました。

地理情報サービス事業では、売上高は海外部門が減収となりましたが、国内部門の増収により、99億円(前年同期比0.7%増加)となり、営業損益は国内公共部門、海外部門の原価率の改善などにより、7億円の営業損失(前年同期は8億円の営業損失)となりました。

なお、当事業は主要市場である官公庁への納品時期が主に3月末になるため、収益は期末に向けて集中する傾向があります。

情報通信事業では、売上高はデータセンター売上の増収および前期より販売開始した「セコムあんしんマイナンバーサービス」の寄与により、117億円(前年同期比4.0%増加)となり、営業利益はデータセンターの運営費用の減少などにより、17億円(前年同期比40.6%増加)となりました。

不動産・その他の事業では、売上高は117億円(前年同期比0.7%増加)となりましたが、営業利益は不動産開発・販売事業の原価率が上昇したことなどにより、12億円(前年同期比7.6%減少)となりました。

## (2) 財政状態の分析

当第1四半期末の総資産は、前連結会計年度末に比べ497億円(3.2%)減少して1兆5,183億円となりました。流動資産は、現金及び預金が148億円(6.5%)増加の2,433億円、受取手形及び売掛金が428億円(35.1%)減少の792億円、有価証券が71億円(20.7%)減少の273億円となり、流動資産合計は前連結会計年度末に比べ358億円(5.2%)減少して6,538億円となりました。固定資産は、投資有価証券が116億円(4.4%)減少の2,527億円、有形固定資産が13億円(0.4%)減少の3,749億円となり、固定資産合計は前連結会計年度末に比べ138億円(1.6%)減少して8,644億円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ454億円(7.3%)減少して5,794億円となりました。流動負債は、短期借入金が220億円(39.8%)減少の332億円、未払法人税等が155億円(69.7%)減少の67億円、支払手形及び買掛金が76億円(18.2%)減少の341億円となり、流動負債合計は前連結会計年度末に比べ443億円(12.8%)減少して3,032億円となりました。固定負債は、保険契約準備金が13億円(0.9%)増加の1,610億円、長期借入金が12億円(6.1%)減少の188億円、その他固定負債が7億円(18.1%)減少の34億円となり、固定負債合計は前連結会計年度末に比べ10億円(0.4%)減少して2,761億円となりました。

純資産は、利益剰余金が52億円(0.7%)の増加、為替換算調整勘定が69億円(316.0%)の減少、その他有価証券評価差額金が41億円(20.7%)の減少となり、純資産合計は前連結会計年度末に比べ42億円(0.5%)減少して9,388億円となりました。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

## (4) 研究開発活動

当第1四半期の研究開発費の総額は1,547百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	900,000,000
計	900,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	233,288,717	233,288,717	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	233,288,717	233,288,717		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年6月30日		233,288,717		66,377		83,054

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 15,026,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 218,101,000	2,181,010	
単元未満株式	普通株式 160,917		
発行済株式総数	233,288,717		
総株主の議決権		2,181,010	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式24株が含まれております。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セコム株式会社	東京都渋谷区神宮前 1 - 5 - 1	15,026,800		15,026,800	6.44
計		15,026,800		15,026,800	6.44

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	228,458	243,304
現金護送業務用現金及び預金	1 128,267	1 127,424
受取手形及び売掛金	122,048	79,221
未収契約料	31,812	36,021
有価証券	34,448	27,319
リース債権及びリース投資資産	39,542	38,682
商品及び製品	13,099	13,647
販売用不動産	3,527	2,582
仕掛品	5,557	5,636
未成工事支出金	9,070	10,715
仕掛販売用不動産	23,024	22,697
原材料及び貯蔵品	8,579	8,446
繰延税金資産	12,728	10,400
短期貸付金	4,086	4,700
その他	27,375	24,764
貸倒引当金	1,883	1,682
<b>流動資産合計</b>	<b>689,744</b>	<b>653,883</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	148,828	147,176
機械装置及び運搬具（純額）	10,454	10,129
警報機器及び設備（純額）	71,447	72,358
工具、器具及び備品（純額）	23,740	23,359
土地	116,613	117,133
建設仮勘定	5,220	4,805
<b>有形固定資産合計</b>	<b>376,305</b>	<b>374,963</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	18,071	18,900
のれん	3 70,619	3 69,533
その他	30,814	29,653
<b>無形固定資産合計</b>	<b>119,505</b>	<b>118,088</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	264,400	252,720
長期貸付金	39,401	38,538
敷金及び保証金	13,059	13,153
長期前払費用	25,262	25,309
退職給付に係る資産	30,796	30,527
繰延税金資産	8,602	10,291
その他	16,656	16,454
貸倒引当金	15,698	15,612
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>382,482</b>	<b>371,382</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>878,293</b>	<b>864,433</b>



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
繰延資産	14	12
資産合計	1,568,052	1,518,329
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	41,794	34,183
短期借入金	1,455,283	1,433,260
1年内償還予定の社債	2,582	2,442
リース債務	4,724	4,792
未払金	38,376	31,293
未払法人税等	22,341	6,762
未払消費税等	6,611	57,350
未払費用	5,562	5,818
現金護送業務用預り金	1101,306	1105,803
前受契約料	31,389	33,170
賞与引当金	15,524	10,276
工事損失引当金	1,397	1,420
その他	20,738	26,665
流動負債合計	347,633	303,240
<b>固定負債</b>		
社債	8,251	8,145
長期借入金	20,033	18,805
リース債務	11,954	11,903
長期預り保証金	35,002	34,665
繰延税金負債	14,026	14,272
役員退職慰労引当金	1,387	1,235
退職給付に係る負債	22,816	22,740
保険契約準備金	159,636	161,014
その他	4,166	3,412
固定負債合計	277,274	276,195
負債合計	624,907	579,435
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	66,377	66,377
資本剰余金	80,326	80,322
利益剰余金	743,353	748,647
自己株式	73,717	73,719
株主資本合計	816,340	821,628
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	19,964	15,838
繰延ヘッジ損益	40	41
為替換算調整勘定	2,196	9,137
退職給付に係る調整累計額	783	431
その他の包括利益累計額合計	16,944	6,227
非支配株主持分	109,859	111,037
純資産合計	943,144	938,893
負債純資産合計	1,568,052	1,518,329

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	198,204	213,127
売上原価	128,789	140,318
売上総利益	69,414	72,809
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	708	1,045
給料及び手当	16,212	16,969
賞与	1,530	1,549
賞与引当金繰入額	2,187	2,346
退職給付費用	815	868
役員退職慰労引当金繰入額	38	42
その他の人件費	3,679	3,866
減価償却費	1,308	1,678
賃借料	2,553	2,662
通信費	943	979
事業税	627	1,028
貸倒引当金繰入額	95	115
のれん償却額	374	1,103
その他	7,853	8,766
販売費及び一般管理費合計	38,739	42,791
営業利益	30,674	30,018
営業外収益		
受取利息	260	218
受取配当金	331	311
投資有価証券売却益	30	634
持分法による投資利益	1,195	1,490
投資事業組合運用益	106	466
その他	538	401
営業外収益合計	2,463	3,523
営業外費用		
支払利息	214	210
固定資産売却廃棄損	1 223	1 379
長期前払費用消却額	174	174
為替差損	-	630
その他	198	193
営業外費用合計	811	1,588
経常利益	32,327	31,953

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	155	57
その他	0	60
特別利益合計	156	118
<b>特別損失</b>		
投資有価証券評価損	-	54
価格変動準備金繰入額	20	21
固定資産売却損	28	0
その他	4	6
特別損失合計	54	82
税金等調整前四半期純利益	32,428	31,988
法人税、住民税及び事業税	6,320	7,100
法人税等調整額	4,037	3,200
法人税等合計	10,358	10,301
四半期純利益	22,070	21,687
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,552	1,641
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,518	20,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	22,070	21,687
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,201	4,331
為替換算調整勘定	664	5,094
退職給付に係る調整額	80	262
持分法適用会社に対する持分相当額	77	2,023
その他の包括利益合計	2,695	11,186
四半期包括利益	24,766	10,501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	23,127	9,328
非支配株主に係る四半期包括利益	1,638	1,172

【注記事項】

(会計方針の変更等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)から該当する定めを適用した場合の繰延税金資産および繰延税金負債の額と、前連結会計年度末の繰延税金資産および繰延税金負債の額との差額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加算しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が381百万円増加、繰延税金負債(固定負債)が256百万円減少、利益剰余金が526百万円増加、非支配株主持分が111百万円増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 現金護送業務用現金及び預金、短期借入金、現金護送業務用預り金

前連結会計年度(平成28年3月31日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高16,202百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,557百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高26,096百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額22,365百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高85,968百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高85,950百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

当社グループの現金護送業務の中には、銀行等の金融機関が設置している自動現金受払機の現金補填業務、現金回収管理業務および現金集配金業務があります。現金護送業務用現金及び預金残高には、現金補填業務に関連した現金及び預金残高19,829百万円が含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、短期借入金残高には、当該業務に関連した資金調達額4,726百万円が含まれております。

現金回収管理業務に関連した現金残高20,231百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。なお、当該業務に関連した資金調達額16,856百万円が短期借入金残高に含まれております。

現金集配金業務に関連した現金及び預金残高87,363百万円が現金護送業務用現金及び預金残高に、同じく現金集配金業務に関連した預り金残高87,345百万円が現金護送業務用預り金残高に含まれており、当社グループによる使用が制限されております。

## 2 偶発債務

(債務保証)

下記の法人、個人の借入金等について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
個人住宅ローン等	1,680百万円	967百万円
医療法人社団三喜会	335	314
(株)プライムステージ	100	100
その他	252	198
合計	2,368	1,580

## 3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
のれん	70,712百万円	69,595百万円
負ののれん	92	61
差引額	70,619	69,533

## 4 当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約

(借手側)

当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行29行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。当座貸越契約及び貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	116,135百万円	115,970百万円
借入実行残高	21,897	4,115
差引額	94,238	111,855

## 5 消費税等の取扱い

当第1四半期連結会計期間(平成28年6月30日)

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等として表示しております。

(四半期連結損益計算書関係)

## 1 固定資産売却廃棄損の内訳

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
警報機器及び設備	221百万円	372百万円
その他固定資産	2	6
合計	223	379

上記の固定資産売却廃棄損は、事業活動の中で経常的に発生するものであります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費	11,165百万円	12,776百万円
のれんの償却額	374	1,103
負ののれんの償却額	30	30

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,187	65	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	15,278	70	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日  
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	115,057	26,056	14,848	9,368	9,883
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,943	1,083	43	776	41
計	118,001	27,139	14,892	10,145	9,925
セグメント利益又はセグメント損失( )	27,864	1,870	1,396	1,676	887

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,300	186,515	11,688	198,204		198,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,292	7,181	469	7,651	(7,651)	
計	13,593	193,697	12,158	205,855	(7,651)	198,204
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,225	33,145	1,391	34,536	(3,861)	30,674

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,813百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。



当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	セキュリティサービス	防災	メディカルサービス	保険	地理情報サービス
売上高					
外部顧客への売上高	130,189	24,186	15,564	9,714	9,954
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,982	758	49	798	97
計	133,172	24,944	15,614	10,512	10,051
セグメント利益又はセグメント損失( )	28,093	1,402	1,266	811	750

	報告セグメント		不動産・その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
	情報通信	計				
売上高						
外部顧客への売上高	11,752	201,361	11,766	213,127		213,127
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,756	6,442	472	6,915	(6,915)	
計	13,508	207,804	12,239	220,043	(6,915)	213,127
セグメント利益又はセグメント損失( )	1,722	32,546	1,285	33,832	(3,813)	30,018

(注)1 「不動産・その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産開発・販売事業、不動産賃貸事業、建築設備工事事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額には、セグメント間取引消去 48百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用3,862百万円が含まれております。全社費用の主なものは、当社本社の企画部門・人事部門・管理部門等に係る費用であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	94円01銭	91円84銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20,518	20,045
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (百万円)	20,518	20,045
普通株式の期中平均株式数 (株)	218,263,639	218,261,762

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月12日

セコム株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	服 部 将 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉 田 秀 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセコム株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セコム株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。